

平成 22 年度事業報告書

平成 22 年度は、常勤研究員 5 名を中心とし、必要に応じて外部有識者を研究アドバイザー又は客員研究員として委嘱し、研究を実施した。研究成果については、セミナー開催や報告書の公表、ホームページ等を通じて普及を図ることとしている。

本年度に実施した具体的な事業の内容は、調査研究事業、普及啓発事業、及びその他関連事業のそれぞれについて以下のとおりである。

I. 調査研究事業

1. 自主調査研究

(1) 老後保障の観点から見た企業年金の評価に関する研究

①調査研究の概要

本研究は、老後保障の観点から見た理想的な企業年金とはどのようなものであるかについて検討を行い、その具体的な要件を明らかにすることを目的とするものである。昨年度の研究成果や 18 の企業年金に対する訪問ヒアリング調査を踏まえ、企業年金に関する 4 つのフェーズ分けの段階的な規制枠組みにより、税制優遇に差を付ける新たな法政策の枠組みを提言した。また、退職給付制度を実施する全ての企業に対して、退職給付という「約束」の中身を従業員に開示する情報開示義務を提言し、開示すべき項目の明示と具体的な「情報開示シート」モデルの作成並びに記入例の提示を行った。併せて、企業年金がない雇用者や自営業者の老後保障については政策上無視出来ないものであり、これらの人が老後生活をどのように考えているかについてのアンケート調査を実施し、分析を行った。

②調査研究体制

座 長	森戸 英幸	上智大学 法学部教授
客員研究員	稲垣 誠一	一橋大学 経済研究所教授
	渡邊 絹子	東海大学 法学部専任准教授
	嵩 さやか	東北大学法学部准教授
	臼杵 政治	ニッセイ基礎研究所 年金研究部長兼主席研究員
	清水 信広	独立行政法人 農業者年金基金 数理・情報技術役
	河合 墨	企業年金連合会 年金運用部コーポレート・ガバナンス担当アナリスト
	代田 秀雄	三菱 UFJ 投信株式会社 商品企画部長
	永野 竜樹	RG アセットマネジメント株式会社 代表取締役
オブザーバー	中村 博治	厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課長

	西村 淳	内閣府食品安全委員会事務局総務課長
	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構 専務理事
事務局	山崎 伸彦	年金シニアプラン総合研究機構 審議役
	菅谷 和宏	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	齋藤 博史	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	塩田 哲朗	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	四方 理人	年金シニアプラン総合研究機構 研究員

(2) 公的年金制度のあり方に関する研究

①調査研究の概要

少子高齢化が進展し、多くの国民が将来不安を抱えている中で、世代間の公平性を保つ持続可能な年金制度は、高齢者、現役世代、子ども達のそれぞれの所得保障のあり方とセットで検討されるべきであるとの考え方に立ち、本研究では、公的年金制度のあり方に関する研究と提言を行った。その中で、老齢基礎年金の支給開始年齢を引き上げ、その財源で新たに「子ども基礎年金」を創設することを提言し、財政シミュレーションを行った。また、各種団体や研究者による年金制度の諸改革案のうち新たな所得比例年金を提案するもの及び現行社会保険制度を基調としてその手直しを提案するものについて、内容を整理し、問題点の検討等を行った。併せて、我が国の長期統計をもとに公的年金制度のあゆみを考察した。

②調査研究体制

研究員	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構 専務理事
	山崎 伸彦	年金シニアプラン総合研究機構 審議役
	郡司 巧	年金シニアプラン総合研究機構 研究部長
	千保 喜久夫	年金シニアプラン総合研究機構 研究主幹
	菅谷 和宏	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	塩田 哲朗	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	四方 理人	年金シニアプラン総合研究機構 研究員

(3) 投資環境の大幅な変動の要因とその影響に関する研究

①調査研究の概要

当研究は、金融危機発生後の厳しい投資環境を受けて、投資環境の大幅な変動の要因について、証券化、格付け、金融制度、マクロ経済等様々な角度から分析を行い、今後の資産運用における投資政策策定やリスク管理に与える影響について示唆を得ることを目的とするものである。平成21年度から研究会を発足させ、議論を重ねて、その集大成として、公開フォーラム『投資環境の大

幅な変動と年金運用』を開催した。また、『変貌する投資環境と年金資産運用』を発刊した。この書籍は、投資環境や金融制度等について研究会の委員の論文を掲載するとともに、平成21年に発刊した『年金資産運用の手引き』に納められた「年金資産運用とリスク管理」に加筆・修正を加えリニューアルして編集したものである。

②調査研究体制

座長	川北 英隆	京都大学 経営管理大学院 教授
委員	櫛 浩一	ニッセイ基礎研究所 経済調査部長
	高田 創	みずほ証券 チーフストラテジスト
	小立 敬	野村資本市場研究所 副主任研究員
オブザーバー	江川 由紀雄	日本銀行 金融市場局 シニア・リサーチャー
事務局	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構 専務理事
	山崎 伸彦	年金シニアプラン総合研究機構 審議役
	齋藤 博史	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	川名 剛	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	谷本 奈丘	年金シニアプラン総合研究機構 研究員

(4) 年金コンサルティング業務に関する調査

①調査研究の概要

わが国では年金コンサルティング業務の全体像が必ずしも明確ではないことから、業務の実施状況やコンサルティング内容などに関するアンケート調査票を作成し、コンサルティング会社やシンクタンク等に回答を求めた。なお、実際的かつ具体的な回答を得るため、回答内容は公的機関投資家以外には公開しないことを条件とした。調査結果の概要及び各社からの回答書については公的機関投資家連絡協議会ワーキンググループの会合において報告・還元した。

②調査研究体制

研究員	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構 専務理事
	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	齋藤 博史	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	谷本 奈丘	年金シニアプラン総合研究機構 研究員
	川名 剛	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
	田中 英治	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員

(5) 独身女性の老後設計ニーズに関する調査研究

①調査研究の概要

平成12年度から、40～50歳の独身女性を中心とした老後生活設計ニーズに関する調査を5年毎に行っており、第3回目の調査を実施した。今回はインターネットによる調査を行い、前回調査結果との比較を行うとともに、新たに同年齢の有配偶女性へも調査を実施し、独身女性と有配偶女性との対比も実施した。調査結果については、年金シニアプランフォーラム『女性の老後生活』において研究発表を行った。

②調査研究体制

アドバイザー	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
研究員	千保 喜久夫	年金シニアプラン総合研究機構	研究主幹
	谷本 奈丘	年金シニアプラン総合研究機構	研究員
	四方 理人	年金シニアプラン総合研究機構	研究員
	菅谷 和宏	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員

(6) 北米及び欧州の年金に関する海外現地調査

①調査研究の概要

世界金融危機後の年金運用および年金制度の方向性について、欧米の年金基金、運用機関、研究機関等に対する現地調査を行った。米国、カナダ、英国、オランダ、フィンランド、ノルウェーの計6カ国16機関を訪問し、年金運用については、世界金融危機の教訓、オルタナティブ投資、新興国投資、外部マネジャーの選定に関して、年金制度については、公的年金の自営業者と非正規労働者への適用、最低保障年金と所得比例年金の関係に関して調査を行った。

②調査研究体制

研究員	山崎 伸彦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
	川名 剛	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	菅谷 和宏	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	塩田 哲朗	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員

(7) PLP 研修体系の見直し

①調査研究の概要

公的年金では給付水準の適正化や支給開始年齢の引き上げが実施され、老後の生活設計については個人での自助努力が求められるようになってきており、より早い段階から老後に向けての準備をすることが必要となってきている。そのため、当機構で実施しているライフプランセミナーについても、内容の充実を図るため、PLP 講師選定基準の見直しと、PLP 受講対象者の拡大を行うこととした。今年度は、PLP 講師のレベル維持のため、講師認定基準の見直しを行うとともに、老後の生活設計は若年齢層から行う必要があると考え、新たに 40 歳代を対象とし資産運用に関する知識などを入れた PLP カリキュラムの開発を行い、「40 歳台からの年金ライフプラン」の冊子作成を実施することとした。

②調査研究体制

研究員	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
	山崎 伸彦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
	亀山 政男	年金シニアプラン総合研究機構	参事
	井戸 新治	年金シニアプラン総合研究機構	参事
	菅谷 和宏	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	谷本 奈丘	年金シニアプラン総合研究機構	研究員

2. 委託調査研究

(1) 国民年金基金制度普及のための基礎的条件に関する研究

①調査研究の概要

国民年金基金の加入員数が逡減傾向にある中で、第 1 号被保険者の年金を補完する公的性格を有する国民年金基金制度を普及するための基礎的条件は何かを研究した。本研究では、国民年金基金に関するデータの定量分析により主に地域型基金の加入率分析を行い、並行して各基金に対するアンケート調査や現地ヒアリングによって基金の特性を 3 類型に分類し、目指すべき加入勧奨活動の方向性を提示した。

②調査研究体制

統括	山崎 伸彦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
研究員	川名 剛	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	菅谷 和宏	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	田中 英治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	塩田 哲朗	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員

(2) 基本ポートフォリオの検証方法に関する研究

①調査研究の概要

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、平成 22 年度より適用された第 2 期中期目標において、「急激な市場の変動」があった場合には当該中期目標期間中であっても必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを検討することが要請されている。そこで、「急激な市場の変動」の具体的な定義、把握の方法、および、急激な市場の変動が生じた際の「ポートフォリオ見直しの検討の進め方」について考察することを目的とし、公的年金財政に対するストレス・テストの枠組みを当機構が開発した公的年金 ALM モデルをベースに実験的に構築した。

②調査研究体制

研究員	山崎 伸彦	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
	塩田 哲朗	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	齋藤 博史	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	田中 英治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
	川名 剛	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員

II. 普及啓発事業

(1) 年金シニアプランフォーラムの開催

「投資環境の大幅な変動と年金運用」

- ・日時 平成 22 年 8 月 4 日
- ・場所 東海大学校友会館（阿蘇の間）
- ・内容

<基調講演>

「リーマンショック後の年金資産運用」

川北 英隆（京都大学経営管理大学院教授）

「GPIFの年金運用について」

岡部 修（年金積立金管理運用独立行政法人理事）

<パネルディスカッション>

川北 英隆（京都大学経営管理大学院教授）

樋 浩一（ニッセイ基礎研究所経済調査部長）

高田 創（みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト）

江川由紀雄（新生証券金融戦略部長）
小立 敬（野村資本市場研究所主任研究員）
（モデレーター）
長野 誠治（年金シニアプラン総合研究機構主任研究員）

「女性の老後生活」

- ・日時 平成 23 年 3 月 10 日
- ・場所 大手町サンケイプラザ（3F）
- ・内容

<基調講演>

「女性のこれからの生き方」

今井 通子（医学博士・登山家、年金シニアプラン総合研究機構理事）

「人口減少・超高齢化と高齢女性問題」

高橋 重郷（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

<パネルディスカッション>

今井 通子（医学博士・登山家、年金シニアプラン総合研究機構理事）

高橋 重郷（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

直井 道子（桜美林大学大学院老年学研究科教授）

藤森 克彦（みずほ情報総研(株)社会保障・藤森クラスター主席研究員）

棕野美智子（大分大学福祉科学研究センター教授）

（モデレーター）

千保喜久夫（年金シニアプラン総合研究機構研究主幹、東京成徳大学経営学部教授）

（2）年金ライフプラン（PLP）合同セミナーの開催

- ① 年金ライフプラン（PLP）合同セミナーは、「経済」「健康」「生きがい」を基本として定年後の年金を中心とした生活設計の参考となる情報を提供するとともに、参加者自身によるライフプラン作りを目的としたセミナーを10回（日帰りコースを3回、1泊2日コースを7回）実施した。

○日帰りコース

- ・平成 22 年 6 月 4 日（金）

財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 8 組、単身 6 名 計 22 名

- ・平成 22 年 10 月 1 日（金）

JJK 会館

参加者 夫婦 17 組、単身 8 名 計 42 名

- ・平成 23 年 2 月 4 日（金）

財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 会議室
参加者 夫婦 6 組、単身 8 名 計 20 名

○ 1 泊 2 日コース

- ・平成 22 年 7 月 8 日（木）～9 日（金）
ラフォーレ中軽井沢
参加者 夫婦 10 組、単身 4 名 計 24 名
- ・平成 22 年 9 月 6 日（月）～7 日（火）
ホテルモントレ神戸
参加者 夫婦 13 組、単身 4 名 計 30 名
- ・平成 22 年 9 月 16 日（木）～17 日（金）
清里高原ホテル
参加者 夫婦 15 組、単身 2 名 計 32 名
- ・平成 22 年 10 月 21 日（木）～22 日（金）
京都年金基金センター・らんざん
参加者 夫婦 20 組、単身 1 名 計 41 名
- ・平成 22 年 10 月 28 日（月）～29 日（火）
ホテルモントレ仙台
参加者 夫婦 6 組、単身 4 名 計 16 名
- ・平成 22 年 11 月 1 日（月）～2 日（火）
ラフォーレ伊東
参加者 夫婦 9 組、単身 6 名 計 24 名
- ・平成 22 年 12 月 9 日（月）～10 日（火）
ホテルモントレ ラ・スール福岡
参加者 夫婦 7 組、単身 4 名 計 18 名

(3) 機関誌「年金と経済」の刊行

年金制度及び年金資金運用に関する理論的研究を促進するため、引き続き機関誌「年金と経済」の発刊を行った。

また、編集は、研究雑誌としてのレベルを維持しつつ、できるだけ読み易くすることを念頭に行った。

- ① 第 29 卷 1 号（通巻 113 号）
特集「ESG と年金運用」
- ② 第 29 卷 2 号（通巻 114 号）
特集「確定拠出年金の動向と課題」
- ③ 第 29 卷 3 号（通巻 115 号）
特集「諸外国の高齢者所得保障と日本への示唆」

④ 第 29 卷 4 号 (通巻 116 号)
特集「税と年金」

(4) データベースの更新

年金研究のインフラの一つとして、年金制度及び年金資金運用に関する論文、海外年金情報等を収録したデータベースの稼動及び更新を行った。

(5) 会員専用ページの更新

新たに加入した会員に対し、ホームページの会員専用ページへの、閲覧アクセス ID・パスワードを付与した。

・研究データベース

研究者、機関誌および報告書等の関連検索機能を充実させる仕組の検討を昨年度に引き続き行った。

・論文ダウンロード

機関誌「年金と経済」の最新号までの全ての記事を、ダウンロードを可能にするためにテキストデータおよび PDF データの更新を行った。

その他関連事業

(1) 年金学会

当機構が事務局として、研究発表 (第 30 回) 等の学会活動の支援を行った。

(2) 公的機関投資家連絡協議会における情報交換等の実施

ワーキンググループ会合において調査結果の説明等を行った。